



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東

コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 宮長 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 平本 辰雄

TEL 086-223-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	142,867	10.5	31,605	27.2	20,323	25.4
28年3月期	129,180	3.9	43,440	11.0	27,252	10.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,268百万円 ( 82.0%) 28年3月期 12,650百万円 ( 82.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	105.34	105.18	3.9	0.3	22.1
28年3月期	138.71	138.52	5.2	0.5	33.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,284,008	514,975	6.2	2,683.72
28年3月期	7,800,036	526,014	6.6	2,671.20

(参考) 自己資本 29年3月期 514,614百万円 28年3月期 520,111百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,041	351,353	13,585	795,168
28年3月期	9,621	113,512	9,429	481,446

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	3,916	14.4	0.7
29年3月期		10.00		10.00	20.00	3,849	18.9	0.7
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		21.8	

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,300	3.5	12,600	31.7	8,300	34.0	43.38
通期	125,900	11.8	26,100	17.4	17,500	13.8	91.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	200,272,106 株	28年3月期	200,272,106 株
29年3月期	8,518,650 株	28年3月期	5,561,484 株
29年3月期	192,914,805 株	28年3月期	196,462,686 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年 3月期の個別業績(平成28年 4月 1日～平成29年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	125,036	10.4	28,968	28.7	19,039	26.5
28年3月期	113,236	3.5	40,635	13.6	25,928	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	98.69	98.54
28年3月期	131.97	131.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,255,459	502,843	6.0	2,620.46
28年3月期	7,770,184	511,677	6.5	2,626.30

(参考) 自己資本 29年3月期 502,482百万円 28年3月期 511,369百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,900	2.9	11,800	31.9	8,000	33.9	41.81
通期	110,700	11.4	24,100	16.8	16,400	13.8	85.72

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信[添付資料]5ページをご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(一株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
5. 補足情報(平成28年度決算説明資料)	30
(1) 平成28年度決算の概況	31
損益状況(単体・連結)	31
平成30年3月期業績予想	32
有価証券の評価損益	33
業務純益(単体)	34
利鞘(単体)	34
有価証券関係損益(単体)	34
ROE	34
自己資本比率(国際統一基準)	35
(2) 貸出金等の状況	36
リスク管理債権の状況	36
貸倒引当金等の状況	37
金融再生法開示債権	37

金融再生法開示債権の保全状況	38
リスク管理債権に対するカバー率(単体)	39
業種別貸出状況等	41
国別貸出状況等	42
預金、貸出金及び有価証券の残高	43
預り資産残高	43

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 【金融経済環境】

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における我が国の経済は、前半は新興国経済減速の影響から輸出や生産が伸び悩み、景気回復に鈍さが見られました。後半は個人消費の回復に懸念が残るものの、海外経済の改善を背景として、生産・輸出・設備投資を中心に景気は緩やかな回復基調を辿りました。

地元経済においては、三菱自工水島製作所の生産停止の影響や船舶受注の息切れ等の影響は残るものの、民間設備投資や住宅建築で持ち直しの動きが続くなど、底堅く推移しました。

金融面では、昨年11月に米大統領選挙でトランプ大統領が勝利して以降、米金利が上昇するなかで、日銀の超緩和的な金融政策により国内の金利上昇は限定的となっています。今後の金融・財政政策がお客さまへ与える影響を引続き注視するとともに、積極的な資金供給を通じて、地元経済の活性化に取り組む方針であります。

#### 【損益】

以上のような事業環境の中、当行では平成26年度からスタートした期間3年の中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績は、経常収益は、有価証券売却益の増加を主因に前年同期比136億87百万円(10.5%)増収の1,428億67百万円となりました。また、経常利益については、有価証券売却損の増加や貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比118億35百万円(27.2%)減益の316億5百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比69億29百万円(25.4%)減益の203億23百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

#### 〔銀行業〕

経常収益は前年同期比118億円(10.4%)増収の1,250億36百万円、経常利益は前年同期比116億67百万円(28.7%)減益の289億68百万円となりました。

#### 〔リース業〕

経常収益は前年同期比22億65百万円(17.6%)増収の151億20百万円、経常利益は前年同期比2億6百万円(23.3%)増益の10億89百万円となりました。

#### 〔証券業〕

経常収益は前年同期比77百万円(2.1%)増収の35億94百万円、経常利益は前年同期比1億26百万円(24.3%)減益の3億92百万円となりました。

#### 〔その他〕

経常収益は前年同期比2億4百万円(4.0%)増収の51億91百万円、経常利益は前年同期比3億77百万円(18.7%)減益の16億33百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【貸出金】

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比 3,060 億円増加し、3月末残高は2兆8,635億円となりました。個人ローンにつきましても、商品の充実と利便性の向上により前年同期比 572 億円増加し、3月末残高は1兆261億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比 3,638 億円増加し4兆3,970億円となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めました結果、前年同期比 25 億円減少し、3月末残高は816億円となりました。

また、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は、貸出金残高の増加の効果もあり、前年同期比 0.23 ポイント低下し、3月末 1.86%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は前年同期比 0.21 ポイント低下の 1.54%となります。

また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、前年同期比 31 億円減少し、3月末残高は812億円になり、総与信比率では 0.24 ポイント低下の 1.80%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は 0.22 ポイント低下の 1.52%となります。

【有価証券】

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用を行っております。

当期においては、国内ではマイナス金利政策の影響による厳しい運用環境が継続し、米国では昨年11月以降に金利が急上昇するなど非常に難しい環境でした。この状況下、金利リスク面への一層の配慮から市場運用を抑制した結果、有価証券残高は前年同期比 3,926 億円減少し、2兆7,135億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は前年同期比 1,899 億円増加し、3月末残高は6兆1,937億円、譲渡性預金は前年同期比 425 億円増加し 2,187 億円、投資信託は前年同期比 206 億円減少の 1,476 億円、公共債は前年同期比 40 億円増加の 2,924 億円となり、預り資産全体では前年同期比 2,157 億円増加し、6兆8,525億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は 333 億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中取扱実績は 1,313 億円(株式 374 億円・外国債券等 938 億円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比 3,137 億円増加し 7,951 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べてコールローン残高の増加等により 144 億円減少し、マイナス 240 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が減少したため、2,378 億円増加し、3,513 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得などにより 41 億円減少し、マイナス 135 億円となりました。

(4) 今後の見通し

【業績見通し】

金融機関を取り巻く環境は、人口減少等の我が国の社会構造の変化に伴う経済成長の鈍化、長引く金融緩和政策に加え、昨年 2 月のマイナス金利導入による金利水準の低下など一段と厳しさが増しており、今後も厳しい事業環境が継続すると想定されます。

こうした厳しい事業環境を見据え、また金融関連テクノロジーの急速な進化など環境の変化にも対応し、持続可能なビジネスモデルを確立するため、当行では平成 29 年度を起点とする期間 10 年間の長期経営計画「Vision 2027 未来共創プラン」を策定いたしました。この長期経営計画では、「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」をビジョンに掲げ、10 年後の目標達成に向けた各施策を実施していきます。

あわせて、平成 29 年度から始まる新中期経営計画は、上記 10 年戦略「Vision 2027 未来共創プラン」のファーストステージとして、事業構造の改革に着手し、足場を固める重要な 3 年の経営計画と位置づけ、その名称を「未来共創プラン ステージ」とし、10 年戦略と共通の「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」をビジョンに掲げ、長期的な収益拡大に資する施策に取り組めます。

なお、新中期経営計画期間中の経済環境については、金利動向は、国内は緩和政策の継続による超低金利水準での推移を想定しており、海外では米国での利上げによる上昇推移を想定しております。また、株価は緩やかに上昇、為替レートについては緩やかに円安に推移すると想定しております。

上記の経済環境を前提として、新中期経営計画初年度である平成 30 年 3 月期の中国銀行グループの業績予想は、連結経常収益 1,259 億円、連結経常利益 261 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 175 億円を見込んでおります。

【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当 18 円の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率 35%を目途としております。

28 年度配当につきましては、当初予定通り年間 20 円(期末 10 円)を予定しております。

なお、29年度の配当予想につきましても、安定配当部分に2円上乗せし、年間20円(中間10円)の配当予想とさせていただきます。

なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。国際会計基準(IFRS)につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	486,908	805,603
コールローン	7,434	190,556
買入金銭債権	22,483	23,420
商品有価証券	1,940	2,344
金銭の信託	23,200	18,500
有価証券	3,106,170	2,713,527
貸出金	4,033,232	4,397,009
外国為替	10,777	6,468
リース債権及びリース投資資産	17,728	17,964
その他資産	46,813	62,906
有形固定資産	43,442	41,580
建物	14,236	13,240
土地	20,451	20,329
建設仮勘定	0	68
リース資産	2,943	2,668
その他の有形固定資産	5,811	5,273
無形固定資産	6,129	7,479
ソフトウェア仮勘定	5,981	7,359
その他の無形固定資産	148	120
繰延税金資産	1,066	824
支払承諾見返	32,850	34,024
貸倒引当金	△40,141	△38,201
資産の部合計	7,800,036	8,284,008
<b>負債の部</b>		
預金	6,003,852	6,193,707
譲渡性預金	176,260	218,760
コールマネー	250,049	149,292
売現先勘定	-	21,507
債券貸借取引受入担保金	515,791	832,391
コマーシャル・ペーパー	-	24,206
借入金	184,631	189,485
外国為替	110	135
信託勘定借	106	155
その他負債	58,374	63,121
賞与引当金	1,571	1,427
役員賞与引当金	28	30
退職給付に係る負債	31,724	29,987
役員退職慰労引当金	58	75
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,063
ポイント引当金	95	98
特別法上の引当金	7	6
繰延税金負債	17,447	9,555
支払承諾	32,850	34,024
負債の部合計	7,274,021	7,769,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	7,326	8,153
利益剰余金	406,361	422,805
自己株式	△7,915	△12,116
株主資本合計	420,920	433,992
その他有価証券評価差額金	113,272	93,420
繰延ヘッジ損益	△6,761	△6,086
退職給付に係る調整累計額	△7,320	△6,713
その他の包括利益累計額合計	99,190	80,621
新株予約権	308	361
非支配株主持分	5,594	-
純資産の部合計	526,014	514,975
負債及び純資産の部合計	7,800,036	8,284,008

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	129,180	142,867
資金運用収益	76,714	78,457
貸出金利息	42,647	42,888
有価証券利息配当金	33,301	34,629
コールローン利息	77	307
預け金利息	411	375
その他の受入利息	275	256
信託報酬	1	1
役務取引等収益	17,833	17,960
その他業務収益	22,502	33,634
その他経常収益	12,127	12,814
貸倒引当金戻入益	4,019	18
償却債権取立益	0	12
その他の経常収益	8,107	12,783
経常費用	85,739	111,262
資金調達費用	7,176	11,048
預金利息	2,219	1,790
譲渡性預金利息	192	84
コールマネー利息	1,607	2,436
売現先利息	-	101
債券貸借取引支払利息	1,134	2,354
コマーシャル・ペーパー利息	-	48
借入金利息	364	618
その他の支払利息	1,659	3,613
役務取引等費用	4,149	4,225
その他業務費用	13,680	29,913
営業経費	57,426	58,447
その他経常費用	3,306	7,627
その他の経常費用	3,306	7,627
経常利益	43,440	31,605
特別利益	46	4
固定資産処分益	46	3
金融商品取引責任準備金取崩額	-	1
特別損失	394	473
固定資産処分損	269	53
減損損失	124	420
税金等調整前当期純利益	43,092	31,136
法人税、住民税及び事業税	11,872	9,745
法人税等調整額	3,697	763
法人税等合計	15,570	10,508
当期純利益	27,522	20,627
非支配株主に帰属する当期純利益	269	304
親会社株主に帰属する当期純利益	27,252	20,323

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	27,522	20,627
その他の包括利益	△14,871	△18,359
その他有価証券評価差額金	△4,798	△19,641
繰延ヘッジ損益	△1,811	675
退職給付に係る調整額	△8,261	607
包括利益	12,650	2,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,389	1,754
非支配株主に係る包括利益	261	514

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	383,063	△3,671	400,892
当期変動額					
剰余金の配当			△3,943		△3,943
親会社株主に帰属する当期純利益			27,252		27,252
自己株式の取得				△4,312	△4,312
自己株式の処分			△11	67	55
連結子会社株式の取得による持分の増減		975			975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	975	23,297	△4,244	20,028
当期末残高	15,149	7,326	406,361	△7,915	420,920

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118,063	△4,950	940	114,053	304	7,145	522,396
当期変動額							
剰余金の配当							△3,943
親会社株主に帰属する当期純利益							27,252
自己株式の取得							△4,312
自己株式の処分							55
連結子会社株式の取得による持分の増減						△975	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,790	△1,811	△8,261	△14,863	4	△575	△15,434
当期変動額合計	△4,790	△1,811	△8,261	△14,863	4	△1,551	3,617
当期末残高	113,272	△6,761	△7,320	99,190	308	5,594	526,014

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	7,326	406,361	△7,915	420,920
当期変動額					
剰余金の配当			△3,878		△3,878
親会社株主に帰属する当期純利益			20,323		20,323
自己株式の取得				△4,200	△4,200
連結子会社株式の取得による持分の増減		827			827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	827	16,444	△4,200	13,071
当期末残高	15,149	8,153	422,805	△12,116	433,992

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	113,272	△6,761	△7,320	99,190	308	5,594	526,014
当期変動額							
剰余金の配当							△3,878
親会社株主に帰属する当期純利益							20,323
自己株式の取得							△4,200
連結子会社株式の取得による持分の増減						△827	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,851	675	607	△18,569	52	△4,767	△23,283
当期変動額合計	△19,851	675	607	△18,569	52	△5,594	△11,039
当期末残高	93,420	△6,086	△6,713	80,621	361	-	514,975

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,092	31,136
減価償却費	3,205	3,607
減損損失	124	420
株式報酬費用	59	52
貸倒引当金繰入額	△4,019	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191	△144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,332	△858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	120	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	2
資金運用収益	△76,714	△78,457
資金調達費用	7,176	11,048
有価証券関係損益 (△)	△5,105	△2,359
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	169	20
為替差損益 (△は益)	29,915	5,309
固定資産処分損益 (△は益)	90	15
商品有価証券の純増 (△) 減	379	△403
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,291	△11,492
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△173	△253
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,647	7,424
貸出金の純増 (△) 減	△311,372	△365,697
預金の純増減 (△)	119,769	189,854
譲渡性預金の純増減 (△)	18,373	42,499
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	23,367	4,853
コールローン等の純増 (△) 減	55,795	△184,058
売現先勘定の純増減 (△)	-	21,507
コールマネー等の純増減 (△)	△89,217	△100,757
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	125,922	316,599
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△21	△4,972
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	-	24,206
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,438	4,309
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△51	25
信託勘定借の純増減 (△)	7	48
資金運用による収入	84,818	83,946
資金調達による支出	△7,171	△10,327
小計	5,239	△12,887
法人税等の支払額	△14,860	△11,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,621	△24,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,309,209	△1,080,324
有価証券の売却による収入	926,553	1,094,417
有価証券の償還による収入	500,761	336,175
金銭の信託の増加による支出	△6,151	△386
金銭の信託の減少による収入	7,081	5,066
有形固定資産の取得による支出	△3,425	△2,193
有形固定資産の売却による収入	141	3
無形固定資産の取得による支出	△2,238	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,512	351,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,943	△3,878
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△4,312	△4,200
リース債務の返済による支出	△225	△225
自己株式の売却による収入	0	-
ストックオプションの行使による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△946	△5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,429	△13,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,443	313,722
現金及び現金同等物の期首残高	387,002	481,446
現金及び現金同等物の期末残高	481,446	795,168



(5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リース)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	111,202	12,419	3,453	127,075	1,985	129,061
セグメント間の内部経常収益	2,034	435	63	2,534	3,001	5,535
計	113,236	12,855	3,517	129,609	4,987	134,596
セグメント利益	40,635	883	518	42,037	2,010	44,048
セグメント資産	7,770,184	30,225	8,653	7,809,062	23,266	7,832,328
セグメント負債	7,265,827	16,147	4,268	7,286,243	11,653	7,297,897
その他の項目						
減価償却費	3,135	66	13	3,215	38	3,254
資金運用収益	77,137	117	7	77,261	221	77,482
資金調達費用	7,121	114	4	7,241	0	7,241

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	122,939	14,735	3,514	141,189	2,044	143,234
セグメント間の内部経常収益	2,097	385	80	2,562	3,146	5,709
計	125,036	15,120	3,594	143,752	5,191	148,943
セグメント利益	28,968	1,089	392	30,450	1,633	32,084
セグメント資産	8,255,459	30,358	7,675	8,293,492	24,354	8,317,847
セグメント負債	7,759,328	15,024	3,197	7,777,549	11,634	7,789,184
その他の項目						
減価償却費	3,539	50	18	3,609	39	3,648
資金運用収益	78,762	126	4	78,892	229	79,122
資金調達費用	11,006	119	3	11,129	0	11,129

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

##### (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	129,609	143,752
「その他」の区分の経常収益	4,987	5,191
引当金表示組替	119	366
セグメント間取引消去	5,535	5,709
連結損益計算書の経常収益	129,180	142,867

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

## (2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,037	30,450
「その他」の区分の利益	2,010	1,633
子会社株式取得に係る取得関連費用		3
セグメント間取引消去	608	475
連結損益計算書の経常利益	43,440	31,605

## (3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,809,062	8,293,492
「その他」の区分の資産	23,266	24,354
セグメント間取引消去	23,854	20,120
連結会社株式消去	8,438	13,718
連結貸借対照表の資産合計	7,800,036	8,284,008

## (4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,286,243	7,777,549
「その他」の区分の負債	11,653	11,634
セグメント間取引消去	23,875	20,151
連結貸借対照表の負債合計	7,274,021	7,769,032

## (5)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,215	3,609	38	39	48	41	3,205	3,607
資金運用収益	77,261	78,892	221	229	768	665	76,714	78,457
資金調達費用	7,241	11,129	0	0	64	81	7,176	11,048

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,671.20	2,683.72
1株当たり当期純利益金額	円	138.71	105.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	138.52	105.18

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	526,014	514,975
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,903	361
うち新株予約権	百万円	308	361
うち非支配株主持分	百万円	5,594	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	520,111	514,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	194,710	191,753

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	27,252	20,323
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	27,252	20,323
普通株式の期中平均株式数	千株	196,462	192,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	267	299
うち新株予約権	千株	267	299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年5月13日開催の取締役会において普通株式上限1,900千株、取得価額の総額1,900百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年5月12日開催の取締役会において普通株式上限450千株、取得価額の総額600百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	486,898	805,567
現金	36,094	36,883
預け金	450,804	768,684
コールローン	7,434	190,556
買入金銭債権	20,636	21,578
商品有価証券	1,940	2,344
商品国債	655	839
商品地方債	1,284	1,504
金銭の信託	20,000	15,000
有価証券	3,107,325	2,714,686
国債	1,206,938	906,446
地方債	544,125	563,500
社債	425,668	325,169
株式	169,369	169,088
その他の証券	761,224	750,481
貸出金	4,036,587	4,400,376
割引手形	31,823	28,032
手形貸付	106,574	104,239
証書貸付	3,469,464	3,829,477
当座貸越	428,725	438,626
外国為替	10,777	6,468
外国他店預け	9,104	5,142
買入外国為替	53	115
取立外国為替	1,619	1,210
その他資産	33,226	50,797
前払費用	1,996	152
未収収益	10,209	10,001
先物取引差入証拠金	262	1,165
先物取引差金勘定	6	-
金融派生商品	16,240	13,971
金融商品等差入担保金	-	6,100
その他の資産	4,511	19,406
有形固定資産	43,196	41,372
建物	14,195	13,208
土地	20,471	20,349
リース資産	3,465	2,958
建設仮勘定	0	68
その他の有形固定資産	5,064	4,787
無形固定資産	6,094	7,449
ソフトウェア仮勘定	5,953	7,359
その他の無形固定資産	140	90
支払承諾見返	32,850	34,024
貸倒引当金	△36,784	△34,763
資産の部合計	7,770,184	8,255,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	6,011,426	6,201,889
当座預金	241,932	257,240
普通預金	3,434,400	3,619,240
貯蓄預金	139,173	130,947
通知預金	20,976	63,002
定期預金	2,060,869	2,002,092
定期積金	386	87
その他の預金	113,686	129,277
譲渡性預金	184,760	222,960
コールマネー	250,049	149,292
売現先勘定	-	21,507
債券貸借取引受入担保金	515,791	832,391
コマーシャル・ペーパー	-	24,206
借入金	176,272	181,801
借入金	176,272	181,801
外国為替	110	135
売渡外国為替	52	74
未払外国為替	58	61
信託勘定借	106	155
その他負債	42,652	49,154
未払法人税等	4,542	3,066
未払費用	3,103	3,778
前受収益	1,749	1,787
給付補填備金	0	0
金融派生商品	21,502	25,075
リース債務	3,447	2,940
金融商品等受入担保金	-	2,700
その他の負債	8,305	9,806
賞与引当金	1,454	1,300
退職給付引当金	20,943	20,066
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,063
ポイント引当金	60	63
繰延税金負債	20,969	12,603
支払承諾	32,850	34,024
負債の部合計	7,258,506	7,752,615



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	391,580	406,741
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	376,431	391,592
特別償却準備金	5	3
固定資産圧縮積立金	523	523
別途積立金	347,600	361,600
繰越利益剰余金	28,302	29,464
自己株式	△7,915	△12,116
株主資本合計	405,100	416,061
その他有価証券評価差額金	113,030	92,507
繰延ヘッジ損益	△6,761	△6,086
評価・換算差額等合計	106,268	86,421
新株予約権	308	361
純資産の部合計	511,677	502,843
負債及び純資産の部合計	7,770,184	8,255,459

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
経常収益	113,236	125,036
資金運用収益	77,137	78,762
貸出金利息	42,622	42,891
有価証券利息配当金	33,777	34,962
コールローン利息	77	307
預け金利息	410	375
その他の受入利息	250	226
信託報酬	1	1
役務取引等収益	19,172	19,438
受入為替手数料	5,737	5,712
その他の役務収益	13,435	13,725
その他業務収益	4,844	13,675
外国為替売買益	24	-
商品有価証券売買益	-	9
国債等債券売却益	4,311	13,536
金融派生商品収益	506	126
その他の業務収益	3	2
その他経常収益	12,080	13,159
貸倒引当金戻入益	3,861	291
償却債権取立益	0	12
株式等売却益	5,126	9,937
金銭の信託運用益	12	67
その他の経常収益	3,079	2,850
経常費用	72,600	96,068
資金調達費用	7,121	11,006
預金利息	2,221	1,791
譲渡性預金利息	196	89
コールマネー利息	1,607	2,436
売現先利息	-	101
債券貸借取引支払利息	1,134	2,354
コマースナル・ペーパー利息	-	48
借入金利息	303	572
金利スワップ支払利息	1,627	3,290
その他の支払利息	30	323
役務取引等費用	4,149	4,225
支払為替手数料	883	902
その他の役務費用	3,265	3,323
その他業務費用	2,572	16,677
外国為替売買損	-	1,101
商品有価証券売買損	3	-
国債等債券売却損	2,568	15,575
営業経費	55,538	56,598
その他経常費用	3,219	7,560
株式等売却損	1,586	2,928
株式等償却	190	2,628
金銭の信託運用損	182	88
その他の経常費用	1,259	1,914
経常利益	40,635	28,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	46	3
固定資産処分益	46	3
特別損失	394	466
固定資産処分損	269	52
減損損失	124	414
税引前当期純利益	40,288	28,505
法人税、住民税及び事業税	11,006	8,688
法人税等調整額	3,352	776
法人税等合計	14,359	9,465
当期純利益	25,928	19,039

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	7	490	341,600	12,359	369,607	△3,671	387,371
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			33		△33	—		—
剰余金の配当					△3,943	△3,943		△3,943
別途積立金の積立				6,000	△6,000	—		—
当期純利益					25,928	25,928		25,928
自己株式の取得							△4,312	△4,312
自己株式の処分					△11	△11	67	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1	33	6,000	15,942	21,973	△4,244	17,729
当期末残高	15,149	5	523	347,600	28,302	391,580	△7,915	405,100

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	117,724	△4,950	112,774	304	500,450
当期変動額					
特別償却準備金の取 崩					—
固定資産圧縮積立金 の積立					—
剰余金の配当					△3,943
別途積立金の積立					—
当期純利益					25,928
自己株式の取得					△4,312
自己株式の処分					55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△4,694	△1,811	△6,506	4	△6,501
当期変動額合計	△4,694	△1,811	△6,506	4	11,227
当期末残高	113,030	△6,761	106,268	308	511,677

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	5	523	347,600	28,302	391,580	△7,915	405,100
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		△1			1	-		-
剰余金の配当					△3,878	△3,878		△3,878
別途積立金の積立				14,000	△14,000	-		-
当期純利益					19,039	19,039		19,039
自己株式の取得							△4,200	△4,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△1	-	14,000	1,162	15,160	△4,200	10,960
当期末残高	15,149	3	523	361,600	29,464	406,741	△12,116	416,061

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	113,030	△6,761	106,268	308	511,677
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当					△3,878
別途積立金の積立					-
当期純利益					19,039
自己株式の取得					△4,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△20,522	675	△19,847	52	△19,794
当期変動額合計	△20,522	675	△19,847	52	△8,834
当期末残高	92,507	△6,086	86,421	361	502,843

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成28年度  
決算説明資料

株式会社中国銀行



## (1) 平成28年度決算の概況

損益状況 【単体】

(百万円)

		28年度		27年度
			27年度比	
経常収益	1	125,036	11,800	113,236
業務粗利益	(4+5+6) 2	79,977	7,349	87,326
コア業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	(2-7) 3	82,016	3,567	85,583
資金利益	4	67,765	2,263	70,028
役務取引等利益	5	15,214	190	15,024
その他業務利益	6	3,002	5,274	2,272
(うち国債等債券関係損益)	7	2,038	3,780	1,742
国内業務粗利益	8	76,940	867	76,073
(除く国債等債券関係損益)	9	71,344	2,123	73,467
資金利益	10	56,787	2,371	59,158
役務取引等利益	11	14,542	166	14,376
その他業務利益	12	5,610	3,072	2,538
(うち国債等債券関係損益)	13	5,595	2,989	2,606
国際業務粗利益	14	3,037	8,215	11,252
(除く国債等債券関係損益)	15	10,671	1,444	12,115
資金利益	16	10,978	109	10,869
役務取引等利益	17	671	23	648
その他業務利益	18	8,612	8,347	265
(うち国債等債券関係損益)	19	7,634	6,771	863
経費(除く臨時処理分)	20	54,886	573	55,459
人件費	21	29,553	205	29,758
物件費	22	22,218	397	22,615
税金	23	3,114	29	3,085
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-20) 24	25,090	6,776	31,866
コア業務純益(除く国債等債券関係損益)	(3-20) 25	27,129	2,994	30,123
一般貸倒引当金繰入	26	[ 104] -	-	[ 3,652] -
業務純益	(24-26) 27	25,090	6,776	31,866
うち国債等債券関係損益	28	2,038	3,780	1,742
臨時損益	(35+36+37+41-30) 29	3,877	4,892	8,769
不良債権処理額	30	81	25	106
貸出金償却	31	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	32	[ 187] -	-	[ 209] -
債権売却損	33	81	25	106
(貸倒償却引当費用 + )	34	81	25	106
貸倒引当金戻入益	35	291	3,570	3,861
償却債権取立益	36	12	12	0
株式等関係損益	37	4,379	1,030	3,349
株式等売却益	38	9,937	4,811	5,126
株式等売却損	39	2,928	1,342	1,586
株式等償却	40	2,628	2,438	190
その他臨時損益	41	724	2,387	1,663
経常利益	(27+29) 42	28,968	11,667	40,635
特別利益	43	3	43	46
特別損失	44	466	72	394
うち固定資産減損損失	45	414	290	124
税引前当期純利益	(42+43-44) 46	28,505	11,783	40,288
法人税、住民税及び事業税	47	8,688	2,318	11,006
法人税等調整額	48	776	2,576	3,352
当期純利益	(46-47-48) 49	19,039	6,889	25,928

## 【連結】

(百万円)

		28年度		27年度
			27年度比	
経常収益	1	142,867	13,687	129,180
連結粗利益	(3+4+5) 2	84,877	7,184	92,061
資金利益	3	67,420	2,133	69,553
役務取引等利益	4	13,735	49	13,686
その他業務利益	5	3,720	5,101	8,821
経費	6	58,447	1,021	57,426
貸倒償却引当費用	7	134	19	153
貸出金償却	8	3	6	9
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	131	13	144
貸倒引当金戻入益	12	18	4,001	4,019
償却債権取立益	13	12	12	0
株式等関係損益	14	4,398	1,043	3,355
その他の経常損益	15	880	703	1,583
経常利益	(2-6-7+12+13+14+15) 16	31,605	11,835	43,440
特別利益	17	4	42	46
特別損失	18	473	79	394
うち固定資産減損損失	19	420	296	124
税金等調整前当期純利益	(16+17-18) 20	31,136	11,956	43,092
法人税、住民税及び事業税	21	9,745	2,127	11,872
法人税等調整額	22	763	2,934	3,697
当期純利益	(20-21-22) 23	20,627	6,895	27,522
非支配株主に帰属する当期純利益	24	304	35	269
親会社株主に帰属する当期純利益	(23-24) 25	20,323	6,929	27,252

当期純利益	(23) 26	20,627	6,895	27,522
その他の包括利益	27	18,359	3,488	14,871
その他有価証券評価差額金	28	19,641	14,843	4,798
繰延ヘッジ損益	29	675	2,486	1,811
退職給付に係る調整額	30	607	8,868	8,261
包括利益	(26+27) 31	2,268	10,382	12,650
親会社株主に係る包括利益	32	1,754	10,635	12,389
非支配株主に係る包括利益	33	514	253	261

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成30年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期予想	29年3月期実績	対比
コア業務純益	20,000	27,129	7,129
業務純益	20,000	25,090	5,090
経常利益	24,100	28,968	4,868
当期純利益	16,400	19,039	2,639

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月期予想	29年3月期実績	対比
経常利益	26,100	31,605	5,505
親会社株主に帰属する当期純利益	17,500	20,323	2,823

## 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## 評価損益

(百万円)

【連結】	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価差額				評価差額		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	565	194	565	-	759	759	-
その他有価証券	134,482	28,623	143,630	9,148	163,105	168,422	5,317
株式	59,712	11,696	62,087	2,375	48,016	51,316	3,300
債券	40,340	29,525	42,236	1,896	69,865	70,421	555
その他	34,429	10,794	39,305	4,876	45,223	46,683	1,460
合計	135,047	28,818	144,196	9,148	163,865	169,182	5,317

## (注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額は、当期 93,420百万円、前期 113,272百万円です。

(百万円)

【単体】	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価差額				評価差額		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	565	194	565	-	759	759	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	132,300	29,962	141,448	9,147	162,262	167,569	5,307
株式	57,643	10,363	60,018	2,375	47,280	50,577	3,297
債券	40,296	29,505	42,193	1,896	69,801	70,357	555
その他	34,361	10,820	39,236	4,875	45,181	46,634	1,453
合計	132,866	30,156	142,013	9,147	163,022	168,329	5,307

## (注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額は、当期 92,507百万円、前期 113,030百万円です。

## 業務純益 【単体】 (百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	25,090	6,776	31,866
職員一人当たり(千円)	7,975	2,163	10,138
(2) 業務純益	25,090	6,776	31,866
職員一人当たり(千円)	7,975	2,163	10,138

## 利鞘 【単体】全店 (%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.03	0.03	1.06
(イ) 貸出金利回	1.01	0.08	1.09
(ロ) 有価証券利回	1.20	0.04	1.16
(2) 資金調達原価 (B)	0.88	0.02	0.90
(イ) 預金等利回	0.02	0.01	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.01	0.16

## 国内業務 (%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.84	0.10	0.94
(イ) 貸出金利回	0.95	0.14	1.09
(ロ) 有価証券利回	0.96	0.01	0.97
(2) 資金調達原価 (B)	0.80	0.09	0.89
(イ) 預金等利回	0.01	0.02	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.01	0.05

## 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
国債等債券損益	2,038	3,780	1,742
売却益	13,536	9,225	4,311
売却損	15,575	13,007	2,568
株式等損益(3勘定戻)	4,379	1,030	3,349
売却益	9,937	4,811	5,126
売却損	2,928	1,342	1,586
償却	2,628	2,438	190

## ROE 【単体】 (%)

	28年度		27年度
		27年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.94	1.36	6.30
業務純益ベース	4.94	1.36	6.30
当期純利益ベース	3.75	1.37	5.12

## 自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[連結]

(単位:億円)

	29年3月末 〔速報値〕			28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
(1) 連結総自己資本比率 (4) ÷ (7)	13.38%	0.86%	1.56%	14.24%	14.94%
(2) 連結Tier1比率 (5) ÷ (7)	13.08%	0.40%	1.03%	13.48%	14.11%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	13.08%	0.40%	1.03%	13.48%	14.11%
(4) 連結における総自己資本の額	4,978	109	56	5,087	5,034
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,863	48	110	4,815	4,753
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,863	48	110	4,815	4,753
(7) リスク・アセットの額	37,181	1,481	3,494	35,700	33,687
(8) 連結総所要自己資本額 (7) × 8%	2,974	118	280	2,856	2,694

[単体]

	29年3月末 〔速報値〕			28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
(1) 単体総自己資本比率 (4) ÷ (7)	13.06%	0.79%	1.50%	13.85%	14.56%
(2) 単体Tier1比率 (5) ÷ (7)	12.77%	0.35%	0.98%	13.12%	13.75%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	12.77%	0.35%	0.98%	13.12%	13.75%
(4) 単体における総自己資本の額	4,817	85	47	4,902	4,864
(5) 単体におけるTier1資本の額	4,712	67	117	4,645	4,595
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,712	67	117	4,645	4,595
(7) リスク・アセットの額	36,880	1,483	3,473	35,397	33,407
(8) 単体総所要自己資本額 (7) × 8%	2,950	119	278	2,831	2,672

「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)をご覧ください。

## (2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

## 【単体】

(百万円、%)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	4,625	81	314	4,706
	(部分直接償却後)	(1,852)	( 192)	( 346)	( 2,044)
	延滞債権	59,435	3,907	1,568	55,528
	(部分直接償却後)	(49,563)	(3,662)	( 1,093)	( 45,901)
	3ヵ月以上延滞債権	802	1,223	253	2,025
	貸出条件緩和債権	15,349	87	1,257	15,262
	合計	80,213	2,689	2,763	77,524
	(部分直接償却後)	(67,568)	(2,334)	( 2,949)	( 65,234)

貸出金残高(未残)	4,400,376	183,025	363,789	4,217,351	4,036,587
(部分直接償却後)	(4,387,731)	(182,670)	(363,603)	( 4,205,061)	(4,024,128)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.00	0.00	0.11
	(部分直接償却後)	(0.04)	( 0.01)	( 0.01)	( 0.05)
	延滞債権	1.35	0.03	0.16	1.32
	(部分直接償却後)	(1.13)	(0.04)	( 0.13)	( 1.09)
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.03	0.01	0.05
	貸出条件緩和債権	0.35	0.01	0.06	0.36
	合計	1.82	0.02	0.24	1.84
	(部分直接償却後)	(1.54)	( 0.01)	( 0.21)	( 1.55)

## 【連結】

(百万円、%)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	4,824	64	345	4,888
	延滞債権	60,709	4,028	1,295	56,681
	3ヵ月以上延滞債権	802	1,223	253	2,025
	貸出条件緩和債権	15,349	87	1,257	15,262
	合計	81,686	2,828	2,459	78,858

貸出金残高(未残)	4,397,009	186,018	363,777	4,210,991	4,033,232
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.01	0.00	0.12
	延滞債権	1.38	0.03	0.16	1.35
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.03	0.01	0.05
	貸出条件緩和債権	0.35	0.01	0.06	0.36
	合計	1.86	0.01	0.23	1.87

## 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	34,763	1,109	2,021	33,654
一般貸倒引当金	14,626	383	104	14,243
個別貸倒引当金	20,137	726	1,917	19,411

## 【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	38,201	1,229	1,940	36,972
一般貸倒引当金	15,981	402	163	15,579
個別貸倒引当金	22,219	827	1,778	21,392

## 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	20,653	737	129	19,916
危険債権	(7,981)	(389)	(315)	(7,592)
要管理債権	44,443	3,279	1,428	41,164
	16,151	1,137	1,511	17,288
小計(A)	81,248	2,880	3,068	78,368
総与信比(A)/(C)	1.80	0.01	0.24	1.81
(部分直接償却後)(B)	(68,576)	(2,532)	(3,253)	(66,044)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(1.52)	(0.01)	(0.22)	(1.53)
正常債権	4,433,756	190,342	387,025	4,243,414
合計(C)	4,515,005	193,222	383,957	4,321,783
(部分直接償却後)(D)	(4,502,333)	(192,874)	(383,772)	(4,309,459)

## 金融再生法開示債権の保全状況

## 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金等残高 A	20,653	737	129	19,916	20,782
担保等の保全額 B	7,981	389	315	7,592	8,296
回収が懸念される額(A - B) C	12,672	348	186	12,324	12,486
Cに対する引当額 D	12,672	348	186	12,324	12,486
引当率(%) D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

## 【危険債権】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金等残高 A	44,443	3,279	1,428	41,164	45,871
担保等の保全額 B	29,085	2,567	1,241	26,518	27,844
回収が懸念される額(A - B) C	15,358	713	2,669	14,645	18,027
Cに対する引当額 D	7,464	379	2,102	7,085	9,566
引当率(%) D / C	48.5	0.2	4.5	48.3	53.0

## 【要管理債権】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金残高 A	16,151	1,137	1,511	17,288	17,662
担保等の保全額 B	8,050	383	831	8,433	8,881
担保等保全のない額(A - B) C	8,101	753	679	8,854	8,780
Cに対する引当額 D	571	59	96	630	667
引当率(%) D / C	7.0	0.1	0.6	7.1	7.6

## 【合計】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金等残高 A	81,248	2,880	3,068	78,368	84,316
担保等の保全額 B	45,116	2,572	94	42,544	45,022
担保等保全のない額(A - B) C	36,132	308	3,162	35,824	39,294
Cに対する引当額 D	20,707	668	2,013	20,039	22,720
引当率(%) D / C	57.3	1.4	0.5	55.9	57.8



## リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		29年3月末	28年9月末	増減
<b>破綻先債権</b>				
債権額	A	4,625	4,706	81
担保等保全額	B	1,852	2,044	192
個別貸倒引当金繰入額	C	2,773	2,662	111
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
<b>延滞債権</b>				
債権額	A	59,435	55,528	3,907
担保等保全額	B	34,529	31,446	3,083
個別貸倒引当金繰入額	C	17,173	16,617	556
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	7,732	7,464	268
カバー率	$(B + C) / A$	86.9%	86.5%	0.4%
<b>3ヵ月以上延滞債権</b>				
債権額	A	802	2,025	1,223
担保等保全額	B	647	1,184	537
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	154	841	687
カバー率	$(B + C) / A$	80.6%	58.4%	22.2%
<b>貸出条件緩和債権</b>				
債権額	A	15,349	15,262	87
担保等保全額	B	7,402	7,249	153
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	7,946	8,013	67
カバー率	$(B + C) / A$	48.2%	47.4%	0.8%
<b>リスク管理債権合計</b>				
債権額	A	80,213	77,524	2,689
担保等保全額	B	44,432	41,925	2,507
個別貸倒引当金繰入額	C	19,947	19,279	668
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	15,834	16,319	485
カバー率	$(B + C) / A$	80.2%	78.9%	1.3%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
自己査定における債務者区分	分類				(対象:総与信)				(対象:貸出金)		
	非分類	分類	分類	分類	担保・保証による保全額	引当額	保全率				
破綻先 46 [19]	29	18	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	127	100.0	破綻先債権	46	
			(-)	(28)						[19]	
実質破綻先 160 [61]	108	52	-	-	207	[80]			延滞債権	594	
			(-)	(99)						[496]	
破綻懸念先 444	200	165	79		危険債権	444	291	75	82.2		
			(75)								
要注意先	要管理先 289	74	215		要管理債権	162	81	6	53.4	3ヵ月以上延滞債権	8
										貸出条件緩和債権	153
	要注意先 796	228	568		小計	812	[686]	451	207	81.0	合計
											[676]
	要注意先 1,055	320	735		正常債権	44,338					
正常先 42,358	42,358										
合計 45,150 [45,023]	43,317	1,754	79	-	合計	45,150	[45,023]				
			(75)	(127)							

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。

部分直接償却額… 分類額127億円(破綻先28億円、実質破綻先99億円)

## 業種別貸出状況等

## ・業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
国内店分	4,383,517	178,995	4,204,522	4,020,689
製 造 業	691,162	6,614	697,776	710,881
農 業、林 業	3,441	511	2,930	2,972
漁 業	2,538	809	1,729	1,158
鉱業、採石業、砂利採取業	2,155	137	2,292	2,292
建 設 業	121,486	7,398	114,088	115,901
電気・ガス・熱供給・水道業	139,299	18,762	120,537	96,537
情 報 通 信 業	30,184	968	29,216	29,440
運 輸 業、郵 便 業	171,958	11,730	160,228	146,018
卸 売 業、小 売 業	510,636	1,680	508,956	510,523
金 融 業、保 険 業	347,411	67,277	280,134	196,463
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	562,337	24,936	537,401	491,702
各 種 の サ ー ビ ス 業	296,608	17,760	278,848	269,371
地 方 公 共 団 体	484,707	8,575	493,282	483,657
そ の 他	1,019,588	42,489	977,099	963,768

## ・業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
国内店分	80,213	2,689	77,524	82,976
製 造 業	22,194	6,757	15,437	20,521
農 業、林 業	98	1	99	164
漁 業	5	1	6	7
鉱業、採石業、砂利採取業	427	34	461	441
建 設 業	4,562	988	5,550	5,869
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	6
情 報 通 信 業	1,196	233	1,429	624
運 輸 業、郵 便 業	4,803	479	4,324	4,595
卸 売 業、小 売 業	18,166	1,776	19,942	20,407
金 融 業、保 険 業	25	-	25	25
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	8,439	464	8,903	9,078
各 種 の サ ー ビ ス 業	10,075	624	10,699	10,531
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	10,213	431	10,644	10,703

## ・消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
消費者ローン残高	1,024,075	31,736	992,339	967,110
うち住宅ローン残高	767,261	3,560	763,701	758,884
うちその他ローン残高	256,814	28,177	228,637	208,226

## ・中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出比率	65.2	1.6	63.6	63.4

## 国別貸出状況等

・特定海外債権は該当ありません。

・アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
シンガポール	15,340	4,028	2,570	11,312
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
香港	7,795	832	721	8,627
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
タイ	4,487	2,971	2,797	1,516
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
中国	3,495	462	115	3,033
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
台湾	6,516	357	3,531	6,159
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インド	6,655	652	12	6,003
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
フィリピン	1,727	244	1,596	1,971
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インドネシア	3,585	59	461	3,526
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
マレーシア	2,870	596	1,744	2,274
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合 計	52,473	8,048	9,412	44,425
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
メキシコ	574	22	224	552
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
チリ	2,243	221	10	2,022
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合 計	2,818	244	215	2,574
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・ロシア向け貸出金は該当ありません。

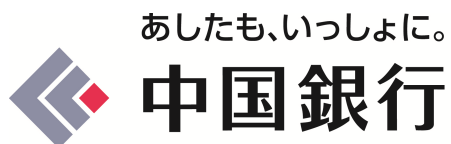
## 預金、貸出金及び有価証券の残高 【単体】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末 28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
預 金 (未残)	6,201,889	247,293	190,463	5,954,596	6,011,426
(平残)	6,007,878	14,151	172,799	5,993,727	5,835,079
貸出金 (未残)	4,400,376	183,025	363,789	4,217,351	4,036,587
(平残)	4,232,448	101,400	357,604	4,131,048	3,874,844
有価証券(未残)	2,714,686	320,086	392,639	3,034,772	3,107,325
(平残)	2,903,072	1,134	7,981	2,904,206	2,895,091

## 預り資産残高 【単体】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末 28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
預金	6,201,889	247,293	190,463	5,954,596	6,011,426
譲渡性預金	222,960	79,565	38,200	302,525	184,760
公共債	292,453	5,176	4,019	287,277	288,434
投資信託	147,639	3,601	20,624	151,240	168,263
合計	6,864,941	169,301	212,057	6,695,640	6,652,884

# 平成28年度決算ハイライト



あしたも、いっしょに。

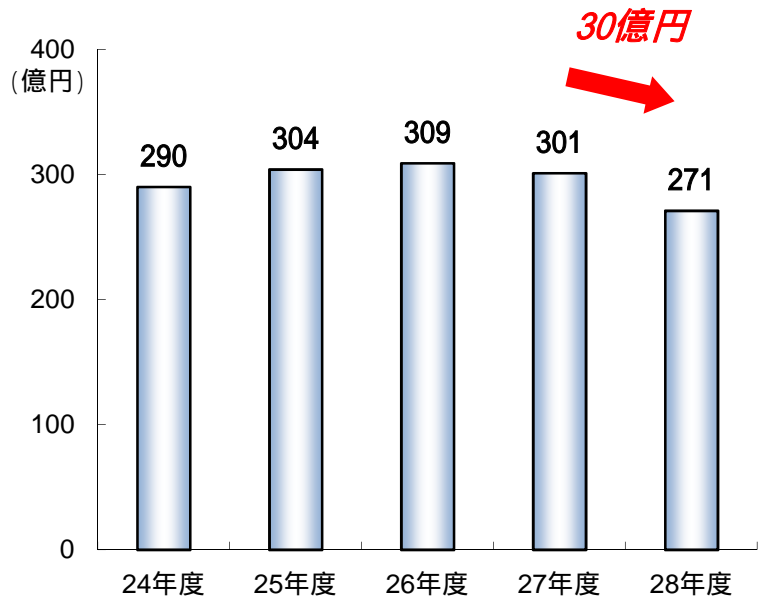
**中国銀行**

# 1. 損益の状況

## (1) コア業務純益

**271億円**  
(前年比 30億円)

- ・貸出金利回りの低下により、資金利益は前年比23億円減少。
- ・外貨調達コストの増加により、その他業務利益は前年比14億円減少。
- ・経費は、人件費やシステム経費の減少により前年比6億円減少。



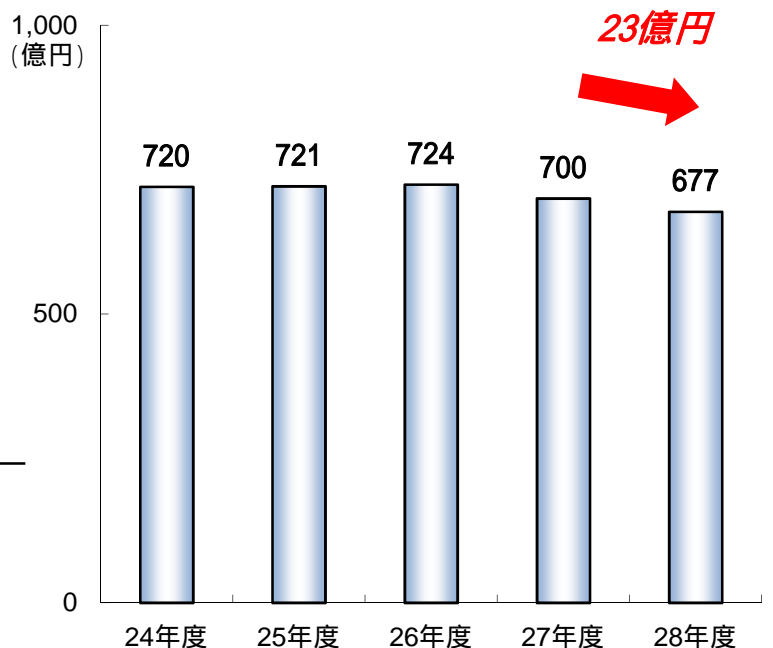
コア業務純益とは…  
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される指標。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費と債券運用による売買損益を控除したものです。

(億円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年比
コア業務粗利益	859	869	882	855	820	▲35
資金利益	720	721	724	700	677	▲23
役務利益	135	137	148	150	152	2
その他業務利益	3	11	9	5	▲9	▲14
経費(表示)	▲569	▲565	▲572	▲554	▲548	▲6
コア業務純益	290	304	309	301	271	▲30

## (2) コア業務純益の内訳

### 資金利益の状況

**677億円**  
(前年比 23億円)



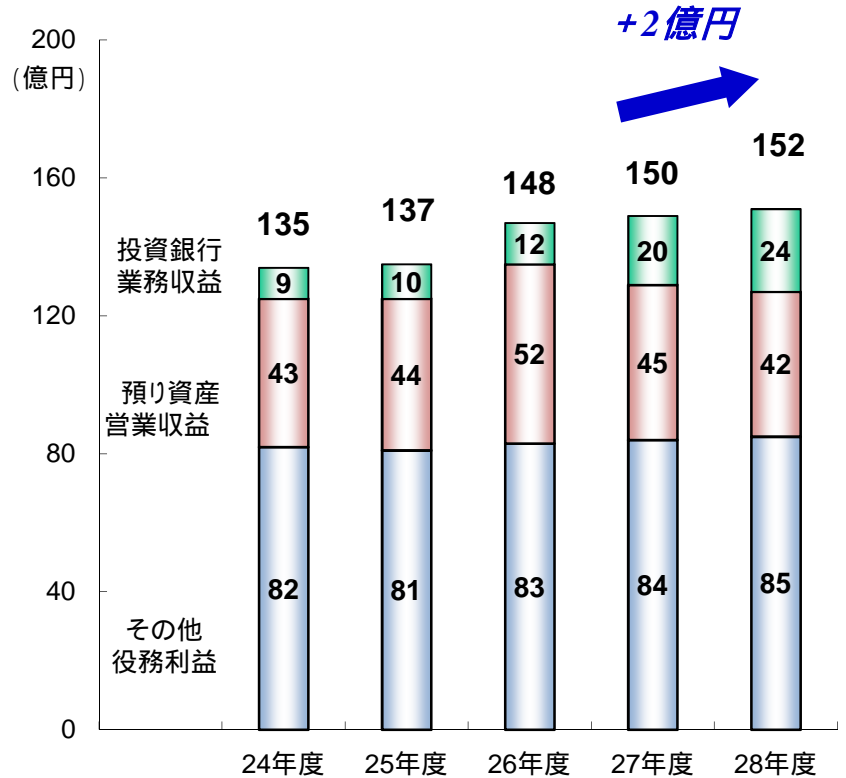
#### < 邦貨利回りの状況(前年比) >

貸出金利回	0.95%	(0.14%)	500
有証利回	0.97%	(0.01%)	
預金等利回	0.01%	(0.02%)	
預貸利鞘	0.93%	(0.13%)	
預証利鞘	0.95%	(+0.01%)	

## 役務利益の状況

152億円  
(前年比 +2億円)

・預り資産営業収益は減少となるが、投資銀行業務収益の増加により、前年比2億円増加。



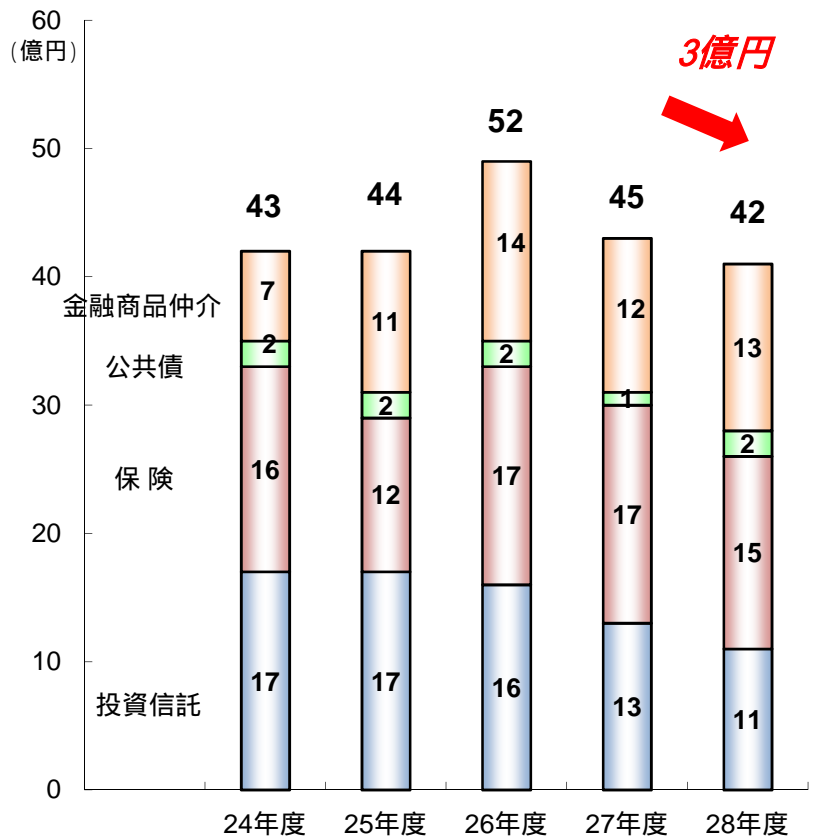
## 預り資産営業収益の内訳

42億円  
(前年比 3億円)

・相場の低迷により販売が伸び悩み、前年比3億円減少。

### 【販売額の状況】

(億円)	28年度	
	28年度	前年比
預り資産販売合計	2,494	▲336
金融商品仲介	1,313	▲43
公共債	503	84
保険	334	▲48
投資信託	344	▲329

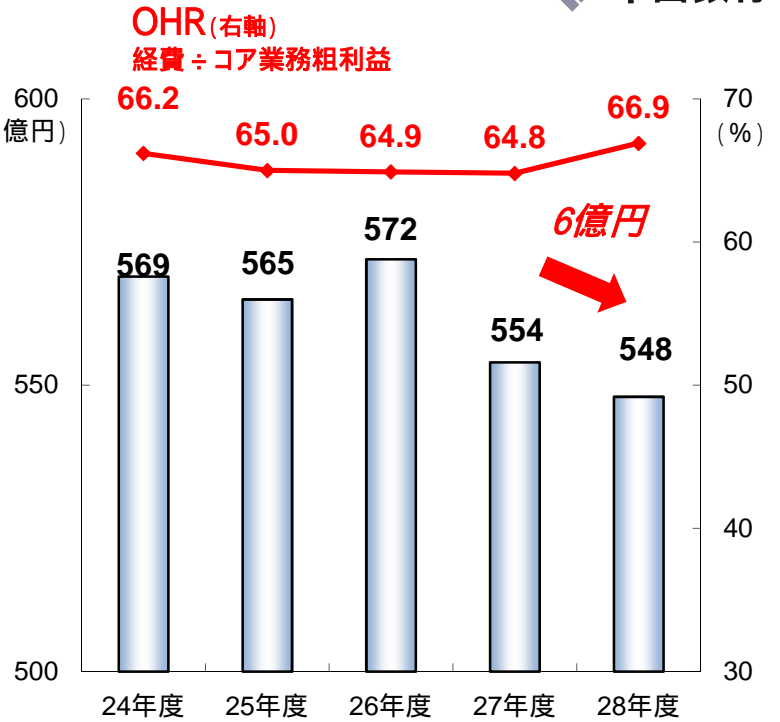




### 経費の状況とOHR (前年比)

人件費	295億円	(-2億円)
システム経費	74億円	(-7億円)
その他物件費	147億円	(+3億円)
税金	31億円	(+1億円)
経費合計	548億円	(-6億円)

- ・人件費やシステム経費の減少を主因に経費は前年比6億円減少。
- ・経費は減少したが、コア業務粗利益の減少によりOHRは悪化。(前年比2.1ポイント上昇)



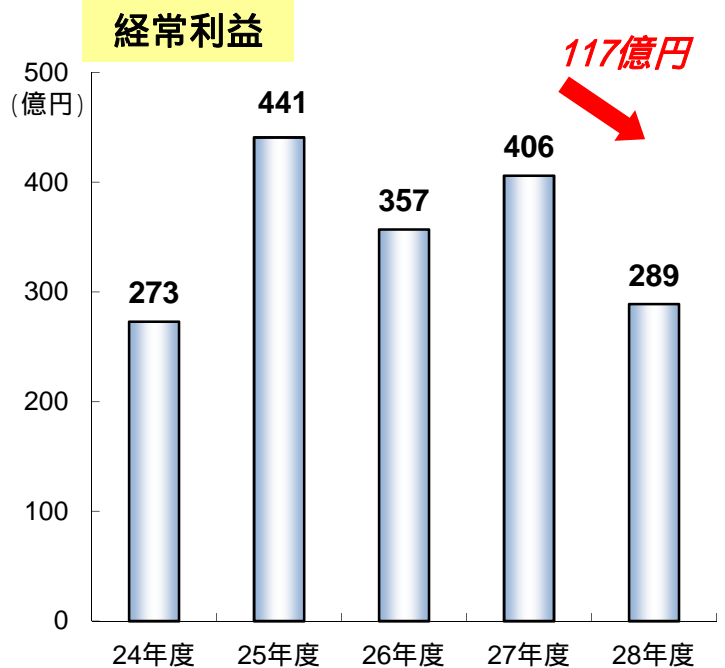
### (3) 経常利益・当期純利益

経常利益 289億円  
(前年比 117億円)

当期純利益 190億円  
(前年比 69億円)

コア業務純益の減少に加え、与信費用の増加(戻入の減少)や有価証券関係損益の減少により経常利益は前年比117億円減少。

当期純利益は前年比69億円減少。



(億円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年比
コア業務純益	290	304	309	301	271	▲30
与信費用( )	23	▲108	2	▲37	▲2	35
債券関係損益	10	▲16	0	17	▲20	▲37
株式関係損益	▲14	26	37	33	43	10
経常利益	273	441	357	406	289	▲117
特別損益	▲2	▲2	▲3	▲3	▲4	▲1
当期純利益	169	270	209	259	190	▲69

## 2. 主要勘定の状況

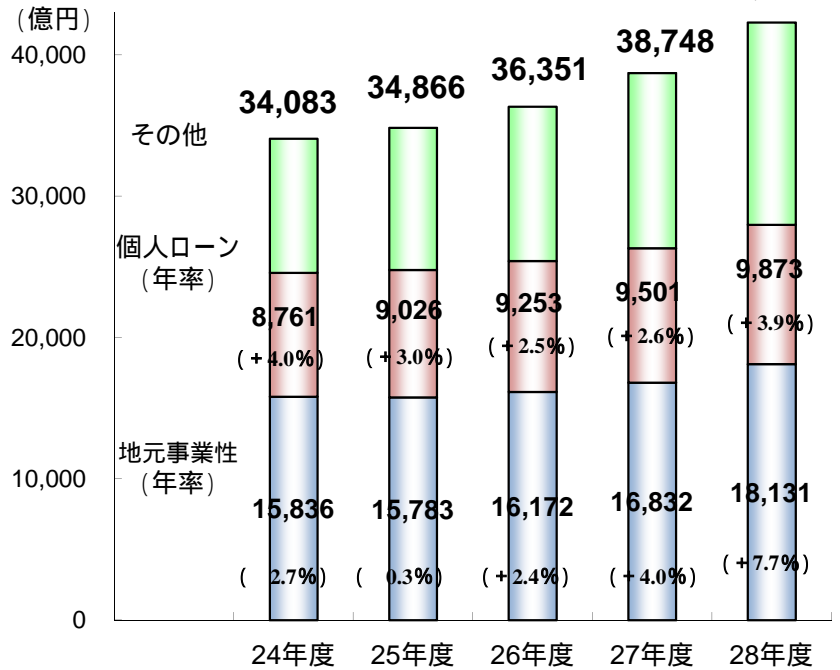
### (1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は  
前年比 + 3,576億円

地元事業性資金年率 + 7.7%  
個人ローン年率 + 3.9%

地元事業性資金は、重点的に取り組んできた中小企業向け融資や成長分野関連融資の伸びを中心に年率は7.7%へ上昇。

個人ローンはアパートローンを中心に堅調推移。

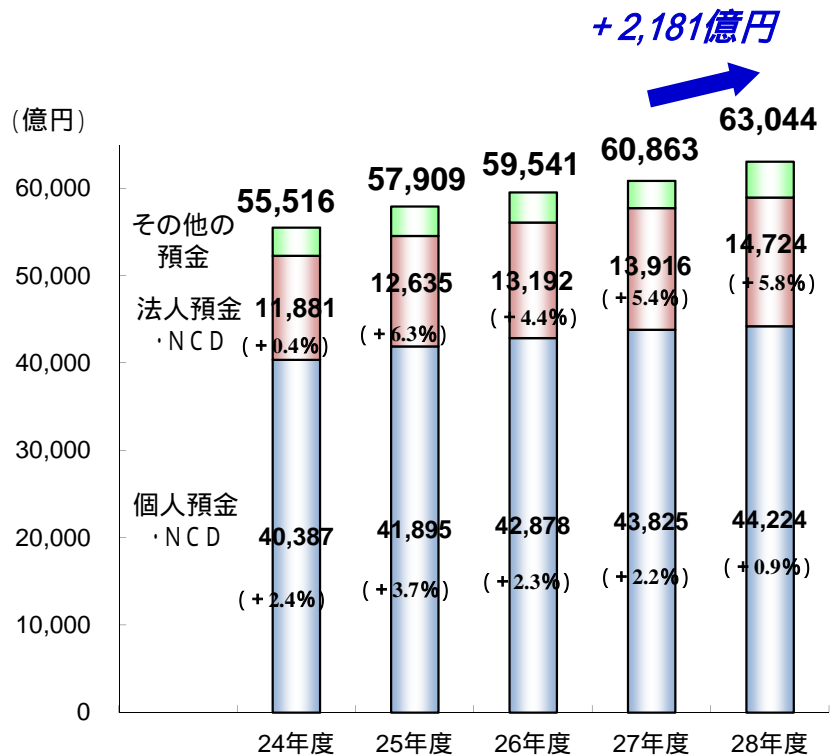


### (2) 預金の状況(平残)

総預金・NCDは  
前年比 + 2,181億円

個人預金・NCD 年率 + 0.9%  
法人預金・NCD 年率 + 5.8%

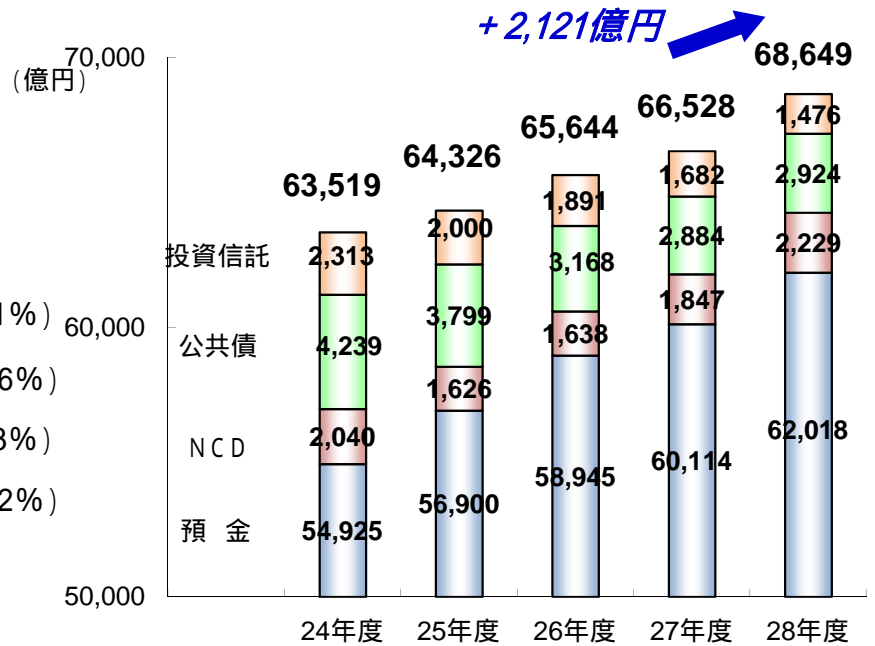
個人預金は伸び率が鈍化。  
法人預金は引き続き堅調に推移。



(3) 総預り資産の状況(未残)

預金の増加により  
前年比 + 2,121億円

預金	+ 1,904億円	(年率 + 3.1%)
NCD	+ 382億円	(年率 + 20.6%)
公共債	+ 40億円	(年率 + 1.3%)
投資信託	206億円	(年率 12.2%)

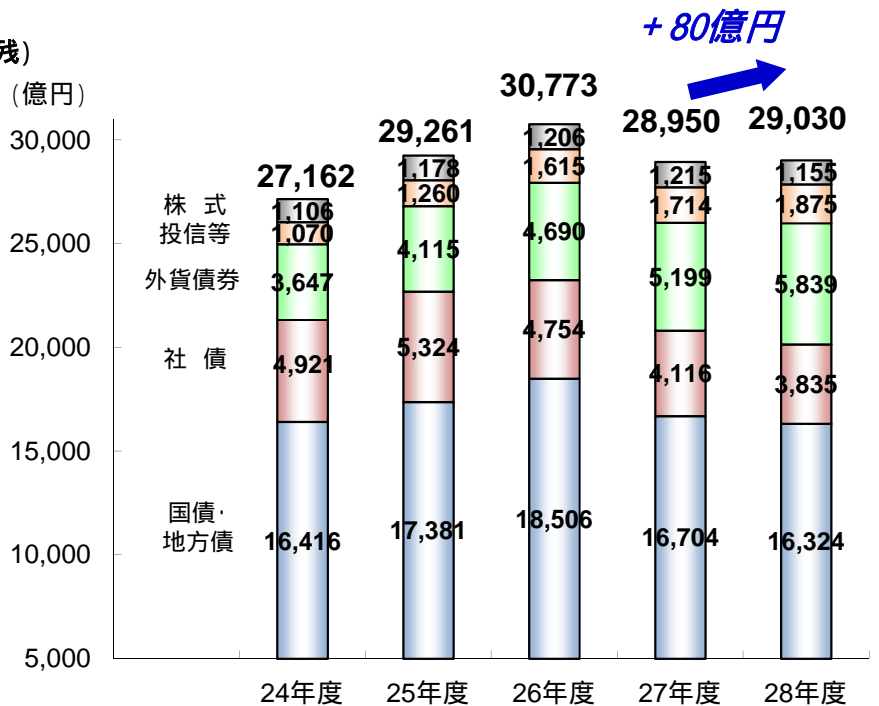


(4) 有価証券運用の状況(平残)

運用残高は  
前年比 + 80億円

運用残高増減内訳(前年比)

国債・地方債	380億円
社債	281億円
外債	+ 640億円
投信等	+ 161億円
株式	60億円
<b>合計</b>	<b>+ 80億円</b>



評価損益は  
前期比 302億円

【評価損益】

(億円)	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末	前年比
	株式	275	392	757	472	
債券	481	383	416	698	402	▲296
その他	342	292	549	451	343	▲108
<b>小計</b>	<b>1,099</b>	<b>1,068</b>	<b>1,723</b>	<b>1,622</b>	<b>1,323</b>	<b>▲299</b>
満期保有債券	6	5	4	7	5	▲2
<b>合計</b>	<b>1,105</b>	<b>1,073</b>	<b>1,727</b>	<b>1,630</b>	<b>1,328</b>	<b>▲302</b>

### 3. 財務の健全性

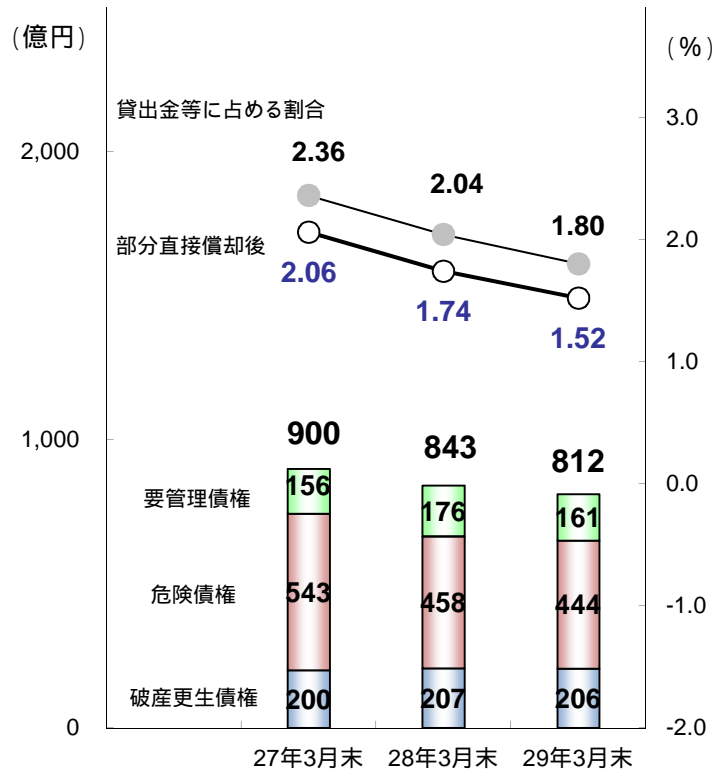
#### (1) 不良債権の状況

不良債権比率は1.52%  
(部分直接償却後)  
前期末比0.22ポイント改善

(億円)	29年3月末	
		28年3月末比
金融再生法開示債権額	812	▲31
担保等の保全額	451	+1
担保等の保全のない額 ( - )	361	▲31
に対する引当額	207	▲20
引当率(%) /	57.3	▲0.5

当行は部分直接償却を実施していない

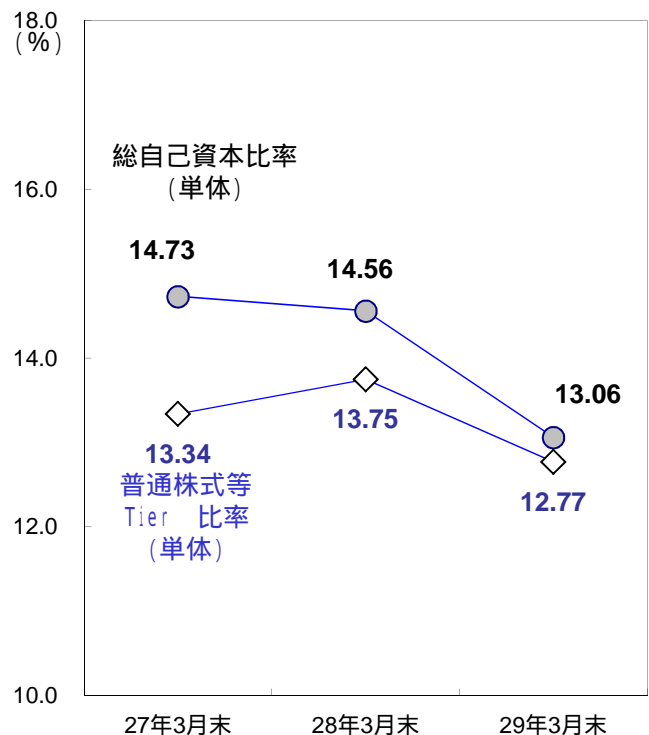
【金融再生法開示債権】



#### (2) 自己資本比率

普通株式等Tier 比率は  
12%台を維持。  
積極的な貸出増強策により  
リスクアセットは増加。

(億円)	29/3末	
	単体	28/3末比
総自己資本比率	13.06%	▲1.50%
普通株式等Tier 比率	12.77%	▲0.98%
総自己資本	4,817	▲47
普通株式等Tier 資本	4,712	117
リスクアセット	36,880	3,473



## 4. 業績予想

### (1) 29年度業績予想

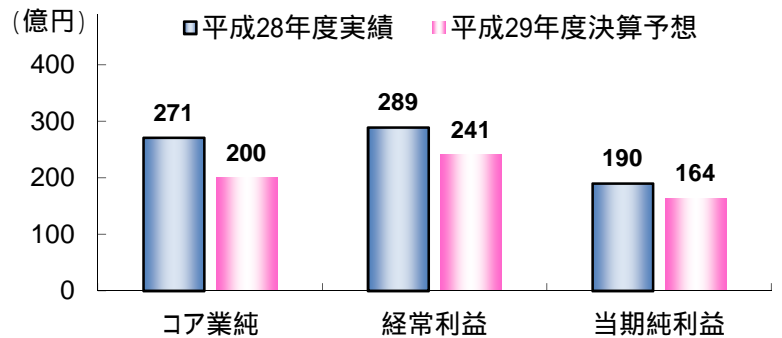
コア業務純益 200億円  
(前年比 71億円)

経常利益 241億円  
(前年比 48億円)

コア業務純益・経常利益の  
減益要因

- ・有価証券運用収益の減少
- ・外貨調達コストの増加

【単体】



		28年度 実績	29年度 予想	差異
単体	コア業務純益	271	200	▲71
	与信費用( )	▲2	▲22	20
	有価証券関係損益	23	24	1
	経常利益	289	241	▲48
	当期純利益	190	164	▲26
連結	経常利益	316	261	▲55
	当期純利益	203	175	▲28

### (2) 28年度配当予定

前年と同額

1株あたり年間20円(期末10円)

平成28年度期末の予想配当は  
予定通り10円(年間20円)。  
本日発表の自己株取得(6億円)と  
合わせた総還元率は35.4%の予定。

(億円)	H26	H27	H28
当期利益	209	259	190
配当総額	35.6	39.2	38.5
1株あたり配当	18円	20円	20円
自己株取得	33.0	52.1	29.0
総還元率 ( + )/	33%	35%	35%

### (3) 29年度配当方針

1株あたり年間20円  
(中間10円、期末10円)

29年度は現時点の利益予想に基づき、  
28年度と同額の年間20円。  
利益状況に応じて配当と自己株取得に  
より総還元率35%を実施予定。

#### 株主還元方針

配当と自己株取得合計の利益還元率  
35%程度

安定配当 18.0円